

東アジア地域の平和と発展に今、 なぜ国際理解が必要であるか

招聘研究員 沈 海 涛

【問題の提出】

去年の秋から今年の二月にかけて、計六回の県民講座及び研究会・勉強会で東北アジアの政治情勢、ことに日中関係の現状及び改善策について日本の住民、政府職員および大学の先生と学生との間で意見を交わす機会があった。

毎回、日中関係の現状を中心に、問題点及びその原因はどこにあるか、そしてどう対処すべきかについて、自分なりの整理と説明をした上、東アジア諸国の共生という視点から日中関係の現状及び将来に関して提言を行ってきた。

その際に、いちばん多く受けた質疑が二つあった。一つは、今、中国はどんな国となっているか。もう一つは、国際理解とだれでも言っているが、それが本当に一番重要なのか。特に中国の日本に対する姿勢にはあまりに見下したようなところがあるから、むしろ、中国こそ先に国際理解をなすべきではないだろうか、とのことである。

確かに、その意見は納得できる面がある。中国はここ二十数年来、対外開放と経済改革を断行し、国際社会に溶け込むステップもだんだん大きくなっていることは周知の通りである。また、経済の発展とともに、政治的な状況も少しずつ変わり始めている。アジア地域の大国としての自信も増える一方である。

しかし、中国は自分の国の現状と社会的進歩を世界に発信する努力があまりに見られない(少なくともアメリカ、日本のように、常に強く自国の「優れた所」をピーアールしよ

うとする姿勢と意欲が欠けている)。「竹のカーテン」が無くなった後も、「ガラス張りの板」がまだ敷いたままであるのではないか。その結果、中国の現状はどう変わって、どうなっているのか、見られたものは本物の中国の姿であろうか、と疑問視されても仕方がないだろう。

国際理解、国際協力を主張しても、その前提条件とする相手国に対する現状認識が不可欠なものだと考えなければならない。したがって、中国は勿論、東アジア地域の国々の状況、そして、その文化的社会的な状況が分からないと、真の国際理解はできないのは当然である。

したがって、本稿は、東アジアの平和と発展を考える際に、なぜ、国際理解が一番重要なのか、どう国際理解を促進すべきかについて、日中両国の実情および日中関係の現状を踏まえたうえ、検討してみたい。

【日中コミュニケーション・ギャップの現状とその要因】

日中国交回復から30年、日中両国の友好関係は着実に深まってきた。しかしながら、西北大学デモ事件を見れば分かるように、日中関係は多少のことではびくともしない強固なものでなく、ガラスの城のように非常にもろいものである。

また、日中両国の首脳交流が大きく停滞していることに象徴されるように、日中関係が一向に改善されていない。もちろん、日中関係がずっと冷え込んでいるのは、明らかにこ

の地域における各国間の交流と協力の拡大に相応しくないことは言うまでもない。

日中摩擦（日中関係の不安定）の要因は、中国の隆盛と日本経済の停滞による日中間にある新たな政治・経済の競合が一番だと、よく論者に指摘されている。しかし、「歴史認識」という感情的な問題をはじめ、日中両国民のコミュニケーション・ギャップ、台湾問題、領土問題、などの要素も見逃してはいけない。

中国共産党の機関紙『人民日報』の傘下にあるホームページ『人民ネット』が2003年12月10日から31日にかけて、読者が選ぶ2003年日中関係ニュースベスト10を募集した。合計1万2千人の読者の投票による選出した結果を見れば、いくつかの特徴が見える。（注1）

中国の全国人民代表大会常務委員長の訪日があったが、日本の首脳訪中はなかった。日中関係の重要性が再確認されたものの、日中関係の全体の状況には、友好的なムードがあまりにも見えないことである。日中友好平和条約の締結から二十五年間も経った今、今までの様子と比べれば、やや寂しい光景であった。もちろん、日韓友好交流年に盛んに行われたような充実した内容のある記念イベントと比べものにはならないともいわざるを得ない。

経済交流の緊密化が進む一方、日中関係にはマイナスのイメージが強く、日中両国民の相互感情を悪化させる記事が目立ったことが実情である。国と国との間に経済交流、文化交流を発展するには、友好的、安定的な政治関係が必要であることは言うまでもないけれども、今日の日中関係は経済と政治のバランスが保たれていないのは憂慮すべきものだとわざるを得ない。

互いに相手の国の文化、伝統及び社会的なことには無知、無理解な言動によって、相互不信を招き、双方の感情を著しく刺激させる結果となった。過去に何回も行われたアン

ケート調査結果からもその様態が見える。

具体的に、日中関係において次のように幾つかの問題点が指摘される。

第一に、日中両国の経済交流と協力（相互依存）の関係が増大するにつれて、摩擦と競争も生じている。

その例がいくつか簡単に上げられるほど多い。（注2）一つは、東アジアにおける日本の海外投資には中国向けの度合いが年々増え、日本企業の海外現地法人数および構成割合が1990年度の一割から2000年度の4割超に増加したことを見れば、日本の産業界は経営戦略の重心がだんだん中国に変わっていく傾向を呈している。また、国際間の労働力の移動、流通の緊密化などの分野にも中国との関係が深まっていく。

また、これらの統計上の数字が日中経済関係を表しているほか、身近な生活の面からも嬉しい悲鳴があがっている。その一例を挙げれば、中国人の海外（日本）観光の平凡化とお土産選びのことである。最近、ビジネス、観光などのために中国に入国する日本人は二週間以内であれば入国ビザは免除されることになり、日本側からも中国人観光客の日本誘致にもかなり力を入れている。

もう一つ、在日中国人または日本を訪れた中国人のほとんどが経験するのは、帰国する際に、どの土産品を選ぶのかということで、だんだん悩みの種となってきた。以前、日本製の家電製品、衣類、日常用品が大歓迎されていたが、最近になって、店頭に置いてある商品は大半外国産となり、中に中国産のものがもっとも目立つようになった。日本で中国製の商品を買っても、「逆輸入」と揶揄され、お土産にならない。

しかし、日中関係には良い話ばかりではない。日中経済関係の緊密化につれて、日中経済関係も従来の垂直分業関係から水平分業関係に変わりつつある。したがって、経済分野においてお互いに競合し、摩擦する事例も生

じ始めている。日中両国間の経済関係のみならず、東アジア地域でも日中両国がFTA交渉をめぐる思惑の交錯、アセアン諸国との経済協力関係における主導権の争いも、日中間に激しい掛け合いが展開されている。また、日本の海外進出企業の現地融合問題もしばしば話題になった。

第二に、日中両国の文化交流には新たな時代と流れが見え始めた。

今まで、日中両国の文化交流が両国の政府と民間の推進によって、両国の関係改善に大いに貢献してきた。

しかし、最近、いくつかの相互意識調査によると、お互いに好感度は落ちていく傾向が目立った。これも中国のナショナリズムの台頭と日本の歴史認識問題がしばしば指摘される格好の材料となった。

2003年の秋、『中国青年報』が行ったチチハル旧日本軍毒ガス事件に関する青年意識調査によると、事件によって83.2%の人が日本に関する印象が悪くなったと答えた。(注3)

しかし、本当に「反日感情」が一般の中国国民の間で浸透しているのか。表面的な数字と裏腹に、実際に日本(逆に中国にも)に対する感情はそんなに悪くないとの認識が政府関係者、研究者からよく聞こえるのも実情であるのではないか。

いままで、日中両国の文化交流事業が主に政府または友好団体による組織的な交流活動(イベント)を通して行われてきた。しかし、最近、情報の伝達技術の進歩によって、文化的、知的交流が今までにないスピードで盛んに進んでいる。自発的な文化交流によって、青少年のライフスタイルの変化にも強く影響を与えるようになってきた。それは次のような記事を見ればその一端が分かるだろう。

北京を訪れたある日本人が北京の書店について、次のような感想を記した。

「北京図書大廈は四つのフロアからなる北京最大の書店。入り口から人、人、人の渦だ。

エスカレーター前では警備員が「立ち止らないで」と大声で叫んでいる。立ち読み、座り読み、子どもにいたっては寝そべり読みで、本を食い入るように読んでいる。一階の電光掲示板の辺りでは、周りをぐるりと囲むように、人々がしゃがんで本を読んでいる。明かりを利用しているのだ。」

「村上春樹が中国で人気と聞いていたが、「海辺的カフカ(海辺のカフカ)」は万里の長城のごとく通路まで山積みだった。奥付には累計発行20万部と記されている。私が書店に入ったとき、立ち読みを見かけた女学生は、書店を去るときも同じ場所で読書中だった。ここで読み切るつもりなのだろうか。」(注4)

第三に、日中関係においては、一番不安定で問題となったのは政治・安全分野であろう。

近年、靖国神社参拝問題に象徴されるように、歴史認識問題をめぐって日中間には、また大きな隔たりが存在している。一部の日本の政治家と政府関係者が過去日本に侵略され、大きな被害を受けたアジア諸国の感情を配慮せず、政党の選挙戦略、または一部の利益団体のために、不適切な「パフォーマンス」を演出し続けている。当然の結果、日本の国際的イメージがダウンしたばかりでなく、日中関係をはじめ、地域関係諸国との相互関係にもマイナスの影響を与えている。

また、朝鮮半島の核問題を巡る多国間協議と二カ国間の対話と協力が現実的な課題となっている今、東北アジア地域の平和と発展という大きな視野に立って対処しなければならない。そのために、日中両国の意見交換と緊密な連携が要求されている。

第四に、日中間のコミュニケーション・ギャップが日に日に顕在化されつつある。

最近、在日中国人留学生による犯罪事件が続発することによって、留学生たちの現地社会に溶け込む意識が薄いのは、その原因の一つとして指摘されている。また、インターネット上において「ナショナリズムの台頭」がよ

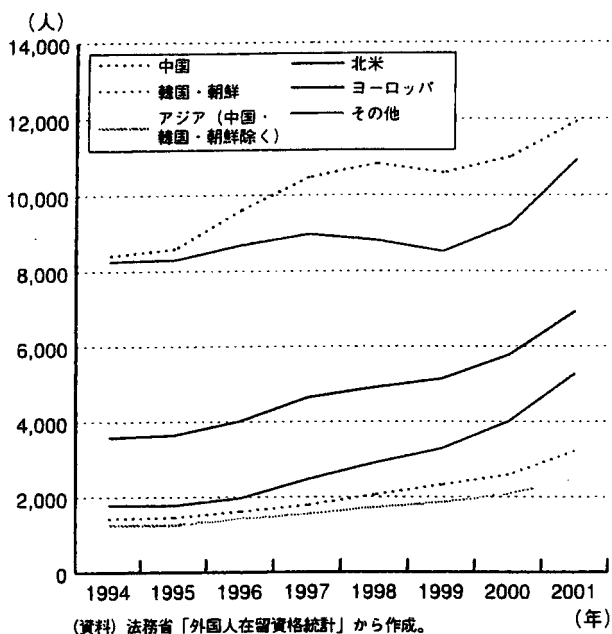


図 - 1 人文知識・国際業務の在留資格保有者数

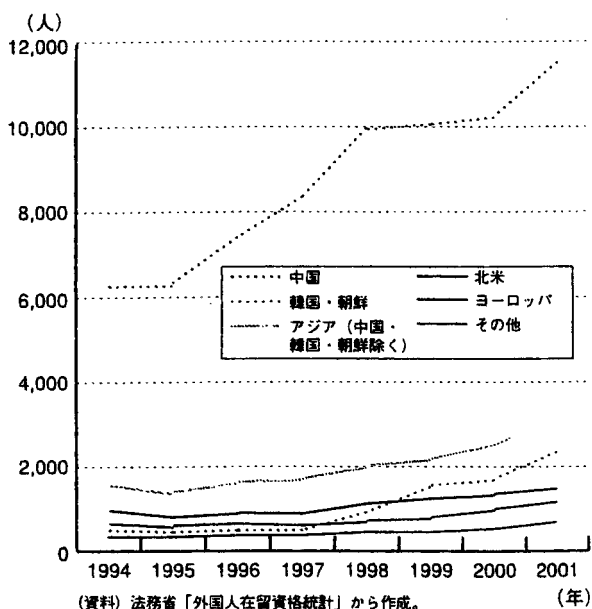


図 - 2 技術の在留資格保有者数

く論じられているが、しかし、それに隠されるような大きな問題が存在していることも指摘しなければならない。在日中国人技術研修生の問題である。

近年、経済的な理由または技術移転を目的とする国際移動は、即ち、経済の格差と巨大な人口をもつ労働力移動が増えている。日本の経済発展には外国人労働者が不可欠となっている今、外国人とのもう一つの国際交流が日本経済及び社会安定にも大きな影響を有する。数多くの外国人技術研修生（中国人の割

合が一番多い）が日本で働きながら技術の研修を行っている。中国は日本の労働力の供給源の一つであり、日本入国の中国人の58%は「技術」資格で圧倒的にその割合が多い。「専門的・技術的労働者の人材供給源としての存在感が増している」と評価され、研修生の来日は日本の労働力の不足解消にとっても大きな役割を果たしている。（注5）

しかしながら、外国人研修生はその言葉の障害と生活慣習の違いによって、うまく日本人とのコミュニケーションが取れないことが多い。相手の国のことをあまりに知らない、自分勝手な発想による行動が相互の意思疎通と国際交流の推進どころか、かえってお互いに不信感を招き、相互理解はますます難しくなるケースが目立っている。この点で日本人は在日外国人とのコミュニケーションへの配慮不足も指摘しなければならない。

国際交流の中で一番重要なのは、人的交流である。外国で嫌な思いを体験された人たちに、その国に対して好印象を持たせるのが困難であることは、特別に説明する必要がないであろう。

第五に、一連の問題の根本的な要因は国民の相互理解と交流の不足にあるのではないかと思われるけれども、マスコミの偏り・責任とIT社会の情報の多元化によって、相互認識構造への作用（影響）も看過できない。

日中両国の経済交流の拡大と対照的に、両国民の間では歴史問題と現実問題との交錯のなか、相互理解の不足が露呈されたのは、一部のマスコミの非客観的な情報伝達の影響を受け、日中関係の主流と支流をよく区分できず、日中関係の一角しか見えなくなったからである。

また、「世論」の不当な誘導行為が国民の感情を刺激し、政府の政策過程にも影響を与える。したがって、情報社会においてマスコミによる世論の吸収と釈放・拡大作用の効果がどれほど影響があるかは、今後さらに検討

する必要があると思われる。(注6)

このように、いまの日中関係の現状は、日中両国の経済、政治の安定にとって積極的に推進するエネルギーを与えられないのみならず、東北アジア、ひいては東アジア地域全体の発展と平和にも影響を与えて、地域の不安定要因にも成りうるものである。

【国際理解を促進するための提言】

これまでに、日中関係の現状を打開するために、日中両国の専門家はいろいろな試案を提出した。ここで、いくつかの提案を紹介しよう。

「日中交流三原則」はその一つである。

「一、相互誤解の減少。二、理性的な関係の構築。三、共通利益・価値の創造に向けての地道な努力の必要性」というものである。

(注7)

もう一つは、中国の日本問題専門家馮昭奎氏が提出した「六つの日中関係の改善策」である。すなわち、当面の高まっていく日中両国の反日反中国のナショナリズムに注意すべきこと。日中両国の有識者、とくに実業界の有力者が文明と文化の対話と融合を図るべきこと。より多くの日中関係のパイプを作り上げるべきこと。経済問題の政治化を防ぐこと。歴史教育を改善し強化すべきこと。早急に日中間に緊急事態対応体制を作り上げること。(注8)

このほかに、最新の持論を展開しているのは、金熙徳、林治波、時殷弘、高井潔司の各氏である。(注9)

筆者の考えとして言えば、第一に、日中関係改善、国際理解を促進するために、相互認識及びそのための積極的な姿勢が必要である。

相互理解の前提条件はお互いの状況を知ることである。知ることに基づいてはじめて理解へと到達できるのは普通である。「その国を理解するには、その国民を統計的に、あるいは鳥瞰図的に見るということも必要だが、

一番の近道は友だちを作ることだ」。(注10)

しかし、西安市で発生した日本人留学生による「下品な寸劇」と中国人学生による在留日本人に対する焼き討ち事件からは、その姿勢が見えてこない。相手の国の伝統、文化、社会的状況をあまりに知らなくて、先入観に基づいて自分の考え方に相手から同調してもらうのは当然不可能であり、反発を受けたのもやむを得ないことであろう。一方、過激な反応により相手の行動を拒否し、相互の違いを認識し、お互いに理解と和解を求めようもしない姿勢は、開放的、民主的な現代社会に相応しくないものとしが言えないだろう。

天児氏が曰く、「日本留学生が自ら参加したのではなく半強制的に参加させられた」。このことは逆に言えば、日本人留学生は積極的に留学先の現地の社会、文化に参加していないことも物語っているのではないか。(注11)

2004年の元旦、小泉純一郎首相は新年早々総理大臣に就任以来四回目の靖国神社参拝をした。その後、記者の質問に対して、小泉首相は関係諸国はそれ(靖国神社参拝)に対して「理解してくれる」と答えた。

しかし、小泉首相の「理解」発言に対して、どう理解すればよいだろうか。自己中心的で、「日本の平和と安全」を強調するだけで、過去の日本の侵略戦争による被害を受けたアジア諸国のことを配慮しなかったことは、こんなに国際感覚の欠如している一国の首脳の行動が「国際理解」になるかに疑問視せざるを得ない。

また、2001年の秋、小泉首相が日帰りで中国訪問をした際、北京郊外にある盧溝橋「中国人民抗日戦争記念館」を訪れ、そこで「忠恕」という字を書いたことがとても印象深い一幕であった。(注12)

「忠恕」とは、かつて中国古代の孔子の『論語』にあった言葉である。日本の辞書では「真心と思いやり」という解釈が記されている。小泉首相が日中友好の発展に尽くした

い気持ちでその字を書いたそうだ。しかし、その言葉は中国人の立場から見れば多少の違和感を覚えざるを得ない表現である。

というのは、同じ漢字なので、「忠恕」は中国語にある同様の漢字の意味合いに解釈されるに違いない。しかし、そこに問題が出てくる。同じ漢字であっても、日本語と中国語との意味がすべて同じだとは限らないのである。「忠恕」は現代中国語であまり使われていない言葉であり、普段は「忠」と「恕」が別々に使われるので、それほどの曖昧さを感じ取られない。一般的に、「忠」はある人あるいは組織に対する忠誠心（それに対する評価も含む）を表現する際に使うのと対照的に、「恕」は他人のこと（とくに誤りなどの否定的なこと）を思いやる心情を表すものであり、目下の人を対象として使う場合がほとんどである。

だから、日本語での「忠恕」という言葉を、そのまま漢字で漢字の国で使うのは、本来の意味が別の形で解釈される恐れがあり、誤解されやすいことは否定できない。特に日本の侵略に抵抗した志士たちが記念されている『抗日記念館』においてこのような誤解されやすい言葉を書くのは、小泉首相の真意が疑われても仕方のないものであろう。

同じ「理解」という言葉を使うが、その使い方によって意味が大分違ってくる。特に、理解することは、一方的な発想からのものではなく、お互いに理解し合った上で成り立つものだから、一方的に相手に対して「理解」を求め、自分の考え方や行動を相手に押し付けるのは、あまりにも自己中心であり、真の理解が貰えないはずである。

政治家また政府の指導者の立場にある人は、外交問題に係る事案に関して大局高所から考慮しなければならない。自国の国家利益、政治情勢そして外交政策の整合性を考えると同時に、関係諸国への配慮も払わなければいけない。日本政府は小泉首相の靖国神社参拝を

受け、国立戦没者記念施設の建設検討を中止することは、長期にわたり日本の外交にマイナスの影響を及ぼすだろう。

勿論、理性的に相互の相違を認識し、相手の立場にも配慮して物事を考えようとする動きもないわけでもない。一昨年からの「外交新思考」をめぐる論争は、日中間の有識者はもちろん、一般の人々も加えた日中関係の現状と将来に関する議論であり、日中両国の相互認識と相互理解を大いに促進したに違いない。

第二に、対話と交流によって誤解を無くし、日中両国のコミュニケーション・ギャップの解消ができる。

そのために、日中両国は経済交流、文化交流などの共通のテーマを通して共通の利益・価値観を求めなければならない。これまで、筆者は日中両国政府が日中関係を中心に、東アジアという大きな枠組みの中で政治、安全そして経済協力などに関して対話と協力を強化すべきと提言していた。

もっとも大事なものは、日中両国とも大局・高所から日中関係を、単なる二カ国関係のみと捉えず、東アジア地域の同士としての自覚を持って、共に日中両国ないし東アジア地域が直面している政治、経済各分野の問題を考え、相互理解と協力によって共に生きていくことである。

その理由は、簡単に説明できる。すなわち、東アジアの平和と発展には日中両国の役割が重要である。「相互依存理論」によると、アクターが増加することによる協調志向の醸成と、紛争回避の作用が生じることになる。東アジア各国の相互依存関係が強くなりつつある今、日中間の相互理解がなければ協力して東アジア共同体を作るのは無理な話である。

したがって、日中両国ともに挑戦に臨んでいるから、相互の理解・協力が必要となるのは当然である。大きく言えば、新しいアジア時代を構築するには、日中の相互理解と協力

が重要である。日中関係の改善は両国のみならず、東アジア地域、ひいては世界の平和と安定にも大いに貢献できるに違いない。

第三に、お互いに尊重し合って、変化（発展）の目で、激動の時代に相応しい判断をなすべきである。

二十世紀以来、世界が大きく変わりつつある。中国が社会主義を堅持しながら市場経済体制を導入し、新しい国づくりに全力挙げている。中国の経済発展と政治的な安定は東アジアだけでなく、地球全体の平和と繁栄にも貢献している。当然、日本も変わりつつある。いままで日本は高度の経済力と平和主義的政治、外交が世界の経済発展、特に発展途上国の経済発展、そして地域の安定に対して果たした役割が高く評価されてきた。

いま、日中関係は従来の友好関係から普通の二か国関係への移行期にあると言われている。したがって、より安定した相互関係を構築するためには、相互に理解することが肝要である。相手を認識し、理解することは、自らを再認識する過程でもある。お互いに違いを認識した上で、自らの文化・社会・思想・制度のあり方を知ることができる。意見の相違よりも、素直かつ誠実に話すことが相互理解を促進できる。

「大切なことは、まず、「認識のギャップ」があることを「認識」すること。お互いに、違う価値観を持つ社会に生きているのだということをもまずは理解することが最低限必要だ。」（注13）

したがって、当面の日中関係の難局を打開するには、相互認識・相互理解の良い循環、すなわち、現状認知 相手認識（知る） 相互理解 共存共栄（協調・競争）を作ることが緊急課題となってきたのではないか。そうでなければ、日中間の似ても違っている点（社会、文化、思想体制、国家利益などの相違）を無視し、相手について知ろうとせず、分かっているつもりで行動することは、結果

的に誤解を招き、双方の感情的な対応と言動が世論を通して発散され、さらに政策立案者の誤る判断を引き出し、日中関係に悪い影響を与えるに違いない。平穏でない両国関係によって、さらに多くの誤解、対立、世論の悪化、などの悪い循環（サイクル）を生じることが、日中両国にとって不幸なことであり、東アジア地域、さらに世界の平和と繁栄に対しても不安定の要因になるに違いない。

【結 び】

確かに、今後の日中関係は「協力と共存」、「競合と摩擦」との二つの側面の交織する中で進むことであろう。（注14）

二十一世紀はグローバルの時代だと言われている。日中関係および東北アジア地域の平和と発展になにが最優先課題であるかを考える際、グローバル時代にふさわしい視点と行動が必要となる。狭い視野で自国の国益だけを考えるのは時代遅れになるばかりか、地域全体の平和と発展にもマイナスの影響をもたらすに違いない。日中両国民の相互理解と協力があることこそ、東アジア地域の平和と発展に貢献できる第一歩であると信じる。

これまでに経済協力を含め、日中双方の努力により日本と中国の友好関係が深まってきた。しかし、新しい時代に相応しい対応が求められている日中両国にとって、何よりも相互の意思疎通、相互理解の重要性を認識し、それによって積極的な行動が要求されている。

東アジア地域の共生という視点から見ても、日中関係の現状を改善するには、「草の根交流」を含め、もう一度真剣により多く隣の国のことを知り、相互の考え方や行動を理解し、身近な努力により相互理解を深めることを再認識する必要があるのではないか。

（中国・吉林大学東北亜研究院 助教授）

注1：『人民ネット』（<http://japan.people.com.cn/Zhuanti/10/10.html>）2004年1月9日。

- 『日本僑報』(<http://www5b.biglobe.ne.jp/~duan/>) 第353号2004年 1月14日。
- 注 2 : 『通商白書2003』、経済産業省編、平成15年、第76ページ。
- 注 3 : 『中国青年報』(http://cn.news.yahoo.com/031109/156/1vlgy_1.html)
- 注 4 : 吉田ゆりか「北京の書店」『これから出る本 本の周辺』、今井書店、2003年第22号、第10ページ。
- 注 5 : 同注 2、第134ページ。 図表：日本にある外国人在留資格表（人文知識・国際業務；技術）、中国人の割合の多いことが分かる（筆者注 - 中国人の場合は、留学、研修、などが主要な形である）。
- 注 6 : 蔣立峰編『日中両国の相互認識』、世界知識出版社、2003年 9月、第71、77ページ。
- 注 7 : 天児慧「対日感情悪化問題を再考する」『東亜』、霞山会、2003年12月号。第 8 ~ 11ページ。
- 注 8 : 馮昭奎「六つの日中関係の改善策」『東方時報』2004年 1月 8日。
- 注 9 : 金熙徳・林治波著『日中「新思考」とは何か』、日本僑報社、2003年。時殷弘著、中国通信社訳『中日関係に対する戦略的新思考』（同上）。高井潔司著『「対日新思考」論議の批判的検討 - 新たな対話の枠組みを求めて』（同上）。
- 注10 : 片山善博、剣持佳苗著『地域間交流が外交を変える』、光文社、2003年 2月、第108ページ。
- 注11 : 同注 7、天児論文。
- 注12 : 日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』、日本僑報社、2002年、第35ページ。
- 注13 : 同注 9、第139ページ。
- 注14 : 小泉内閣の諮問機関である「対外関係研究チーム」報告書：『21世紀日本外交の基本戦略 新時代・新視野・新外交』、2002年11月28日。